


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	2	施策	4
施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部、 経済商工観光部、土 木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・ サービス産業の強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等 経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が 集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでい る。 ○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が 増加している。 ○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上げが3割 程度伸びている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 新たなビジネスモデル等の起業や、サービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援する。 ◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援する。 ◇ 開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致を支援する。 ◇ 情報関連技術者の養成や情報関連産業の市場拡大と地域産業の効率化、高付加価値化につながる情報通信技 術の活用促進に取り組む。 ◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など、成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術 習得、人材交流、商品開発を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	29,309,500	12,057,511	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>22,129億円 (平成18年度)</td> <td>23,060億円 (平成25年度)</td> <td>23,241億円 (平成25年度)</td> <td>A 100.8%</td> <td>23,997億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2,262億円 (平成19年度)</td> <td>2,780億円 (平成26年度)</td> <td>- (平成26年度)</td> <td>N -</td> <td>3,020億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0社 (平成20年度)</td> <td>4社 (平成23~ 27年度累計)</td> <td>1社 (平成23~ 27年度累計)</td> <td>C 25.0%</td> <td>6社 (平成23~ 29年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	22,129億円 (平成18年度)	23,060億円 (平成25年度)	23,241億円 (平成25年度)	A 100.8%	23,997億円 (平成29年度)	2	2,262億円 (平成19年度)	2,780億円 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	3,020億円 (平成29年度)	3	0社 (平成20年度)	4社 (平成23~ 27年度累計)	1社 (平成23~ 27年度累計)	C 25.0%	6社 (平成23~ 29年度累計)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	22,129億円 (平成18年度)	23,060億円 (平成25年度)	23,241億円 (平成25年度)	A 100.8%	23,997億円 (平成29年度)																				
2	2,262億円 (平成19年度)	2,780億円 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	3,020億円 (平成29年度)																				
3	0社 (平成20年度)	4社 (平成23~ 27年度累計)	1社 (平成23~ 27年度累計)	C 25.0%	6社 (平成23~ 29年度累計)																				

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>やや遅れている</b>
-------------------	----------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サービス業の付加価値額」については、目標値をやや上回っている。</li> <li>「情報関連産業売上高」については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。</li> <li>平成27年度の「企業立地件数（開発系IT企業）」は0社であったが、継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業1社が、平成28年中の県内への進出を社内決定した。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は62.9%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。</li> <li>また、満足度においても「満足群」の割合が38.6%と「不満足群」の割合20.7%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けているものの、沿岸部の「満足群」の割合が35.4%で内陸部に比べ5.4ポイント低くなっており、沿岸部における取組の加速化が求められていると考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率（事業所:9.5%、従業者数:5.2%）より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。</li> <li>東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては市街地再開発等に数年の期間を要するなど、思うように復旧が進んでいない。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。</li> <li>情報関連産業に対する施策については精力的な取組により一定の成果を生むことができたが、沿岸部の市町においては、市街地整備に時間を要しており、商店街の整備も連動して遅れが出ていることから、やや遅れていると考える。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</li> <li>情報関連産業については、全国的にマイナンバー制度導入等による大規模システム開発が集中しており、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超と高水準になっており、東北経済産業局が実施したアンケートによると、7割の事業所が「人材不足」と回答し、さらに、そのうち4割が「人材不足」の影響として「受注機会を喪失している」と回答している結果からも、人材不足の解消は急務である。</li> <li>また、全国平均と比較して、製造業等からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請けとする同業者からの受注割合が高い「下請け構造」であることから、情報関連産業の活性化には、下請け構造からの脱却が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。</li> <li>商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</li> <li>情報関連産業については、地方創生の一環として、ICT技術者に特化した首都圏等からのUIターンを促進する取組を実施するとともに、自動車関連産業など市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成と確保を進めていく。</li> <li>また、下請け構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や、立地奨励金や民間投資促進特区などによる企業誘致や事業拡大を図る。</li> </ul>

評価対象年度 平成27年度

政策 2 施策 4

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	サービス業の付加価値額 (億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H24	H25	H26	H27
	目標値	-	22,832	23,060	23,291	23,524	
	実績値	22,129	22,997	23,241	-	-	
	達成率	-	100.7%	100.8%	-	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年6月に経済産業省がとりまとめた新経済成長戦略(平成20年9月改訂)において、2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算において、サービス業は、効率化が進展し生産性が上昇すること等により、年平均1.0%程度の成長が見込まれている。  
 ・富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国が試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、目標成長率を年平均1.0%とし、本県の現況に当てはめ設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・目標指標であるサービス業の付加価値額については、目標値をやや上回っている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	情報関連産業売上高(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	2,700	2,780	2,860	2,940	
	実績値	2,262	1,794	-	-	-	
	達成率	-	66.4%	-	-	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が妥当であると考え設定したもの。  
 ・「みやぎICT推進プラン2014~2016」においては、平成28年度末の売上高目標を2,940億円に設定しており、目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして、各年度目標を設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・分析には、「経済センサス」及び「特定サービス産業実態調査」の調査結果を採用しているが、指標測定年度である26年の確報はまだ公表されていないため、売上高は確認できない。なお、直近の結果(平成26年特定サービス産業実態調査(確報))によると、情報関連産業に係る事業所数(▲5.1%)、売上高(▲6.6%)とも減少している。  
 ・業界へのヒアリングなどによれば、全国的にICT技術者不足となっており、人材確保が喫緊の課題となっており、業務獲得に支障が出ている現状である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成26年特定サービス産業実態調査(確報)によると、情報サービス業の売上高順位では、当県(0.86%)は11位(東北では1位)である。(1位東京(60.7%)、2位神奈川(8.2%)、3位大阪(7.4%)、4位愛知(4.2%)、5位福岡(2.3%))  
 ・売上高は全国計で減少しており、特に上位の県は、一部を除き軒並み減少(▲5~▲19%)。

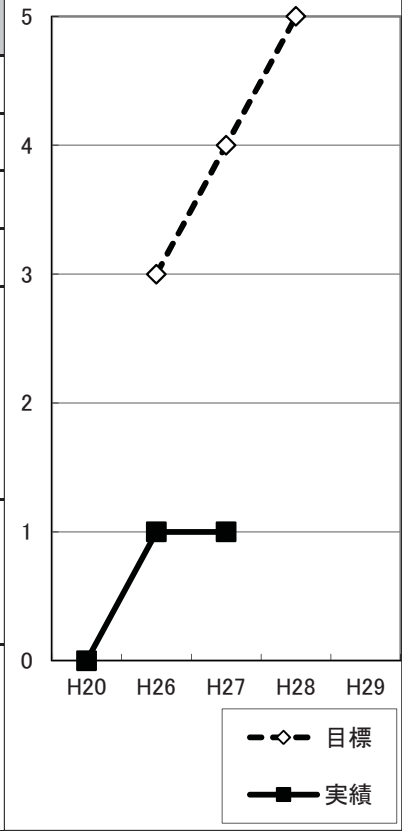
評価対象年度 平成27年度

政策 2 施策 4

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3	4	5	6
	【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数	実績値	0	1	1	-	-
達成率		-	33.3%	25.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。 ・「みやぎICT推進プラン2014～2016」においては、平成23年度から平成28年度末までに5件の新規立地を目標として、単年度目標を設定しているもの。 ・将来ビジョンについては、さらに同数の伸びを想定し、平成29年度末までに6件の新規立地を目標としている。						
実績値の分析	・継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業1社が、平成28年中の県内への進出を社内決定した。 ・他の誘致対象企業に対しても、情報交換を継続して行った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国内情報サービス産業の事業所数は、全国(△12.0%)、当県(△5.1%)共に減少傾向。(平成26年度特定サービス産業実態調査(確報)、平成25年特定サービス産業実態調査(確報)比較)						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	商店街再生加速 支援事業	22,100	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		少子高齢化や震災による環境の変化に 直面している地域商店街が、社会問題に 対応できる商店街として発展するための支援 を行う。			・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事 業の1年目4件, 2年目4件)						
	経済商工観光部 商工金融課	取組24に再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	8,345	22,100	-	-
2	3	商談会開催支援 事業	10,000	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		震災により販路を喪失した商工業者の販 路回復・拡大のため、中小企業支援団体が 開催する商談会等に係る経費を補助する。			・個別商談会 仙台三越、藤崎など延べ11社と379商談 ・被災地支援バスツアー 東武百貨店など延べ85社と499商談						
	経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	7,835	10,000	-	-
3	5	市街地再開発事 業	102,000	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		住宅供給や中心市街地の活性化を促進 し、都市機能の復興を図るため、市街地再 開発事業を実施する。			・多賀城駅北地区において実施中の社会資本 整備総合交付金による市街地再開発事業につ いて、A棟B棟調査設計費(工事監理)及び共同 施設整備費に対し、県費の補助を決定した。 (平成28年度は、県費の補助予定なしのため次 年度の方向性は縮小としている)						
	土木部 都市計画課	取組24 <u>再掲</u> 震災復興 5④①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率 的	縮小	29,984	102,000	-	-
4	6	情報通信関連企 業立地促進奨励 金	900	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		技術波及や活性化につながる企業の誘 致を通じて、情報産業の集積に取り組む。			・継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT 企業1社が、平成28年中の県内への進出を社内 決定した。						
	震災復興・企画 部 情報産業振興室	取組1に再掲 地創1(3)③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	900	-	-
5	7	みやぎIT技術者 等確保・育成支 援事業	2,247	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		情報関連産業において、市場拡大が期 待される分野で必要とされる人材の育成を 支援する。 (マイナンバー制度の導入を踏まえ、シス テム改修などに必要とされる技術者のニー ズは高まっている。)			・産業技術総合センター組込み研修の開催 (5講座, 59人受講) ・みやぎ組込み産業振興協議会 組込み研修, セミナーの開催 (10講座, 167人受講)						
	震災復興・企画 部 情報産業振興室	地創1(3)③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	1,979	2,247	-	-



6	8	みやぎIT商品販売・導入促進事業	15,461	事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
				地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進する。				・県内IT企業の優れたビジネスプランの認定、補助金交付(認定3社3件、補助金交付2社2件) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供の補助金交付(補助金交付5社5件)					
7	9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	5,153	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		震災復興・企画部											
		情報産業振興室	地創1(1)⑦	妥当	成果があった	効率的	維持	14,535	15,461	-	-		
8	10	IT産業事務系人材育成事業	8,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
				県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。				・ICT産業事務系人材育成研修の開催(5回、修了証交付113人)					
9	11	ICT技術者UIJターン等促進事業	49,992	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		震災復興・企画部											
		情報産業振興室	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	8,000	8,000	-	-		
10	12	まちなか創業チャレンジャー支援事業	13,677	事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
				創業・第二創業者に対する創業支援及びその体制を強化する取組を実施する商工団体等を支援することにより、地域における創業・第二創業の促進及び地域経済の活性化・雇用創出を図る。				・交付決定件数 4件					
10	12	経済商工観光部	13,677	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		商工金融課	地創1(1)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,677	-	-		
決算(見込)額計			229,530										
決算(見込)額計(再掲分除き)			127,530										

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定、142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。			
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室 商工金融課	震災復興3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-	
2	2	がんばる商店街復興支援事業	30,912	震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・商工会議所、商工会5団体に助成(商店街復興サポーター10人を雇用)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	震災復興3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	30,197	30,912	-	-	
3	3	商業機能回復支援事業	160,000	被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。				・3回募集(6月,10月,1月) ・交付決定件数 42件(第2回募集時点)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	震災復興3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	67,386	160,000	-	-	
4	5	小規模事業者経営支援事業費補助金	1,899,263	小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・被災事業者の早期復旧・復興のため、地域ごとの復旧・復興課題等に対応するよう地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助した。 (県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	震災復興3②⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,857,354	1,899,263	-	-	
決算(見込)額計			11,827,981								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,090,175								

